

# 彩の国経済の動き

2002年5月

## 1 経済の概況

### 日本経済

内閣府「月例経済報告」 <平成14年5月17日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。

- ・ 設備投資は、減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- ・ 輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産は下げ止まっている。業況判断は、大企業においては下げ止まりつつある。

先行きについては、厳しい雇用・所得環境などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、輸出の増加や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。

### 埼玉県経済

<平成14年2月～4月の指標を中心に>

本県経済は、鋳工業生産の動きをみると、在庫調整の動きが見られるものの、生産・出荷は依然前年比、前月比ともに低下している。

雇用情勢は、依然厳しいものの、有効求人倍率が前月比で3か月連続横ばい、新規求人倍率が前月比で3か月ぶりに増加、製造業における所定外労働時間も前年比で13か月ぶりに増加した。

消費者物価指数は持続的に低下している。

個人消費は、大型小売店販売額は前年比で46か月連続で減少しているなど低調ながら、新車登録届出台数は前年比で3か月ぶりに増加した。

住宅建設は、好調だった貸家が前年比で2か月連続して大幅なマイナスとなったものの、持ち家が前年比で17か月ぶりに増加に転じ、分譲も前年比で3か月連続して大幅に増加した。

企業倒産件数は、前年比で6か月ぶりに減少した。

## 2 県内経済指標の動向

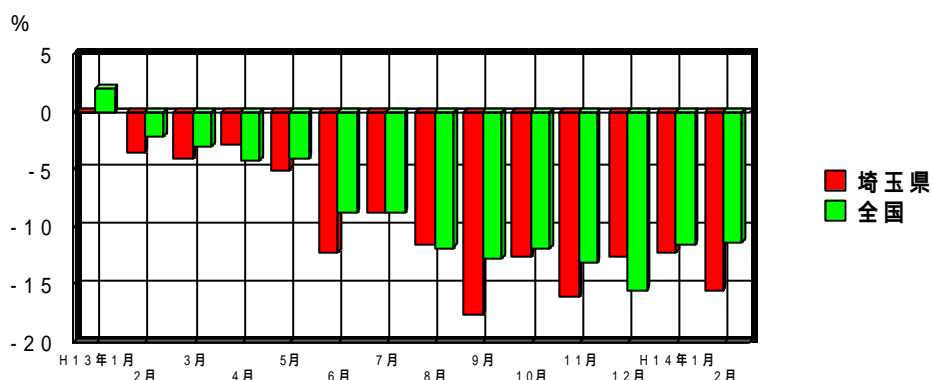
経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

2月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、輸送機械・非鉄金属等が増加したものの、精密機械、食料品等が減少したため生産指数は、前月比5.2%と2か月連続して低下。

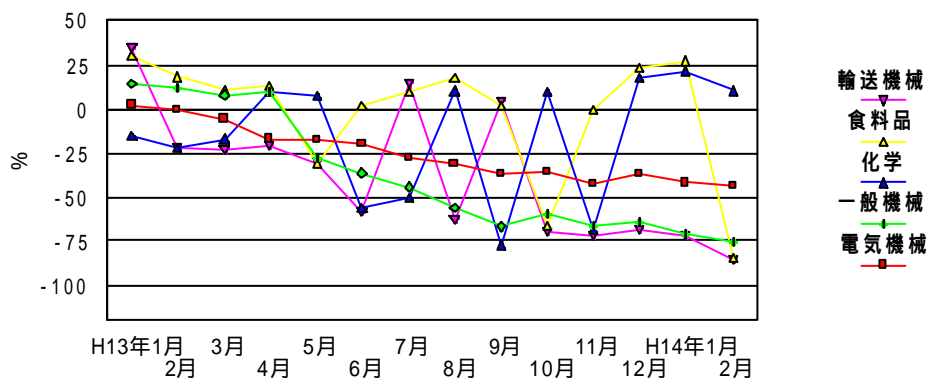
対前年同月比では、生産はグラフのとおり、低水準が続いており、減少率は全国を上回っている。

生産指数  
(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省「県 鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 生産指数  
(対前年同月比・原指数)

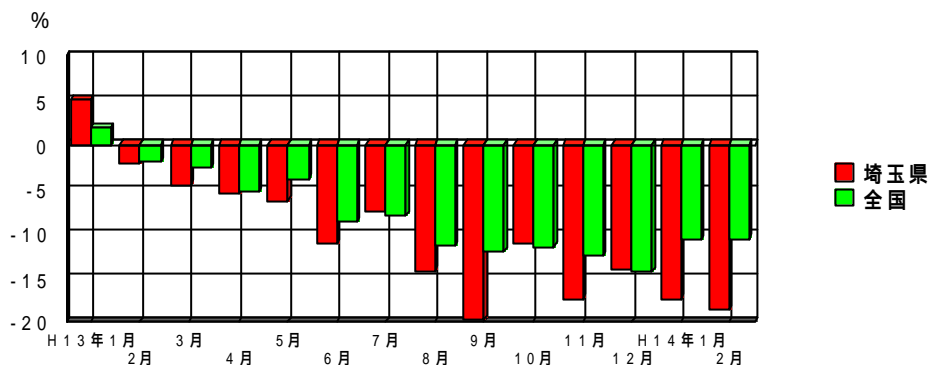


出所：埼玉県鉱工業指数

2月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では、輸送機械、非鉄金属等が増加したものの、食料品、化学工業等が減少したため、出荷指数は同 4.9%と2か月連続して低下。

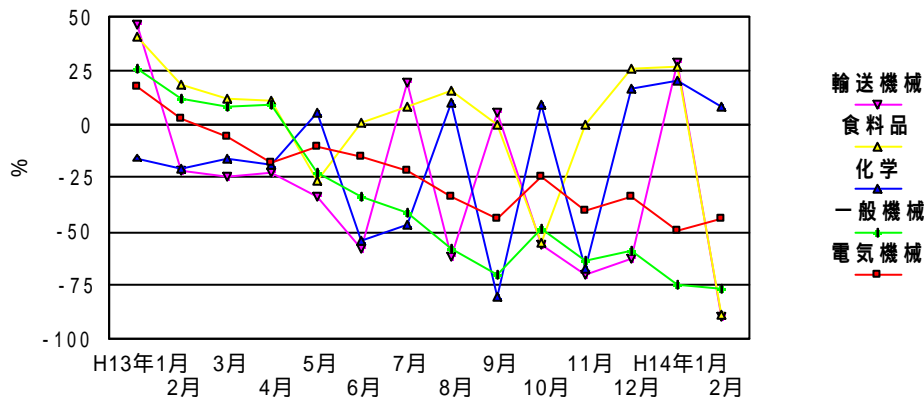
対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、低水準が続いており、減少率は全国を上回っている。

### 出荷指数 (対前年同月比・原指数)



出所:経済産業省「埼玉県 鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種別 出荷指数 (対前年同月比・原指数)

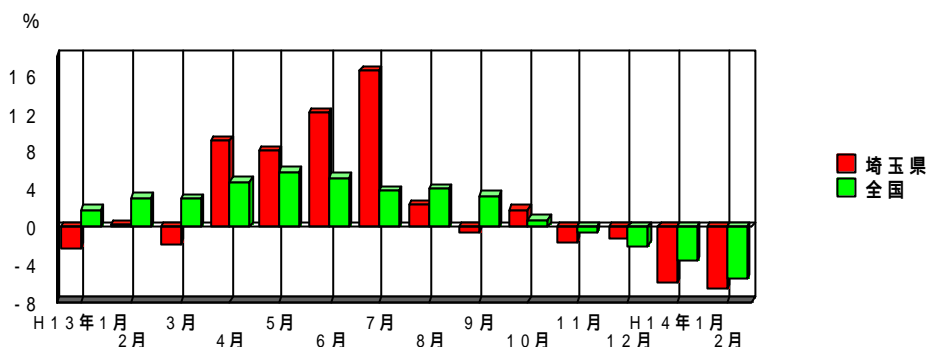


出所:埼玉県鉱工業指数

2月の在庫動向は、対前月比（季節調整値）では、化学工業、鉄鋼業等が減少したものの、輸送機械、パルプ・紙・紙加工品等が増加したため、在庫指数は同+1.0%と2か月ぶりに上昇。

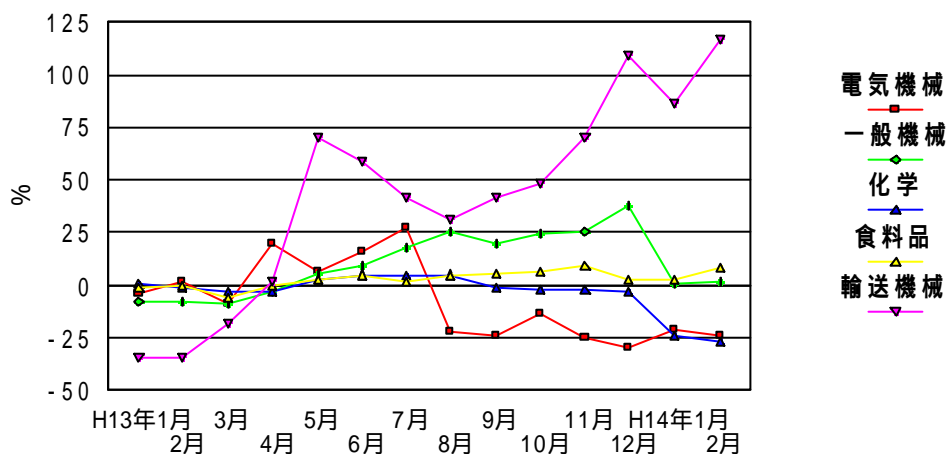
対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、調整の進展が見られる。

### 在庫指数 (対前年同月比・原指数)



出所 経済産業省・県「鉱工業指数」

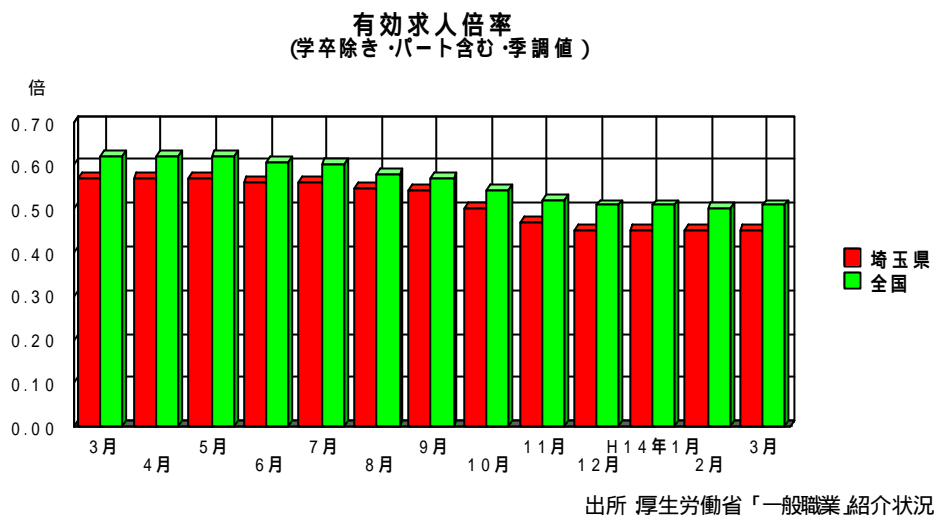
### 埼玉県の主要業種別 在庫指数 (対前年同月比・原指数)



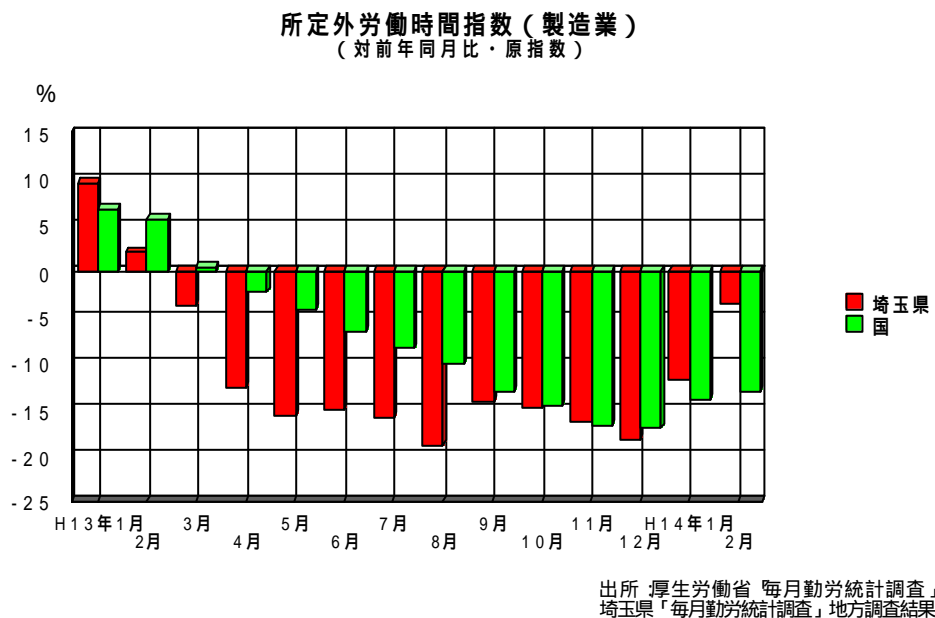
出所:埼玉県鉱工業指数

## (2) 労働力需給・雇用・賃金動向

3月の有効求人倍率は0.45倍(季節調整値)で前月差±0.0ポイントと3か月連続して横ばい。新規求人倍率は0.84倍(季節調整値)で前月差+0.07ポイントと3か月ぶりに増加。

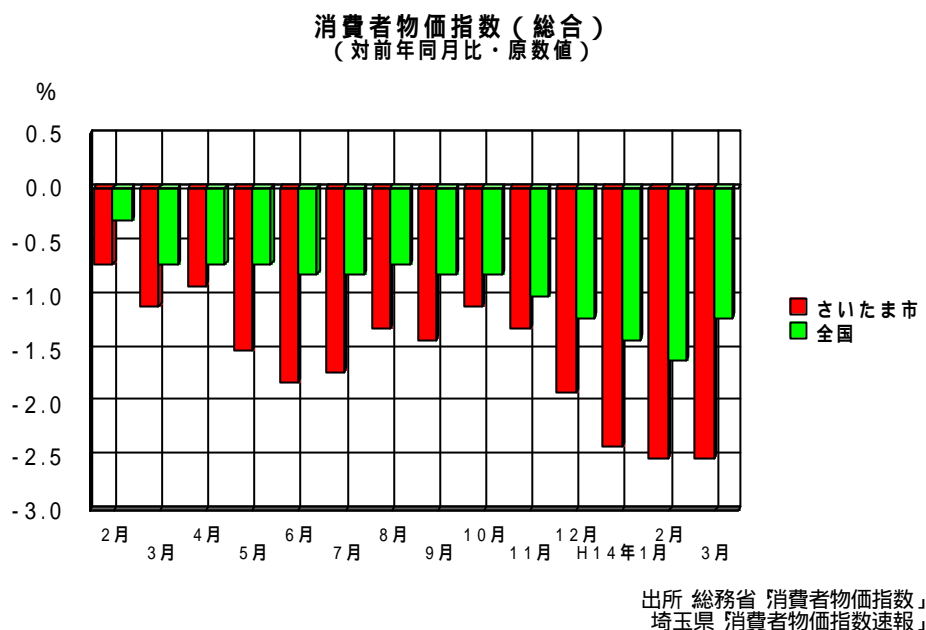


2月の所定外労働時間指数(製造業)は、前年比3.4%と12か月連続して減少したものの、減少幅は縮小した。2月の総実労働時間指数(製造業)は同+1.2%と13か月ぶりに増加。



3月の消費者物価指数(さいたま市)は、対前月比(季節調整値)では、前月比±0.0%と横ばい。

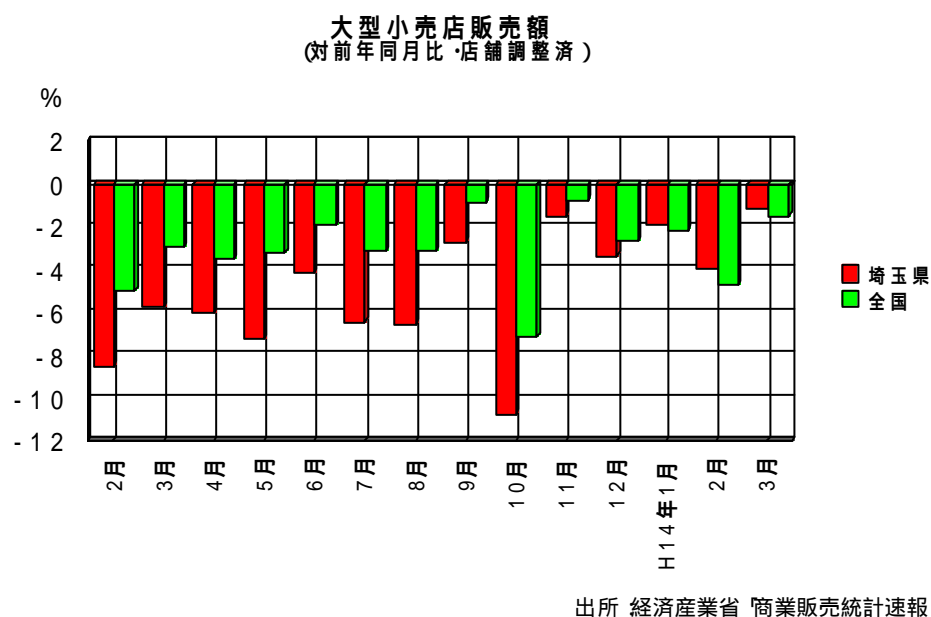
対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。



### (3) 消費・住宅投資動向

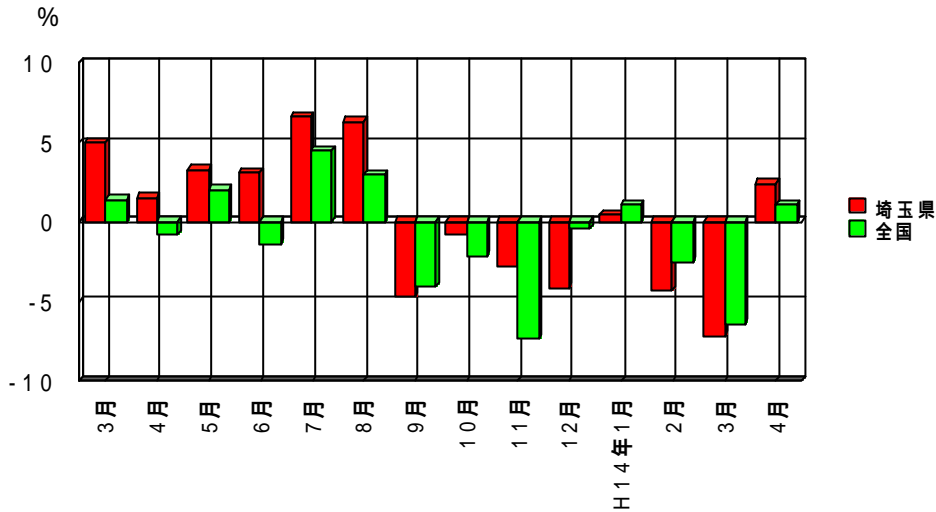
3月の家計消費支出(関東地方:全世帯)は、前年比 3.8%と2か月連続して減少。

3月の大型小売店販売額は前年比 1.1%(店舗調整済)と46か月連続して減少となっているが、減少幅は縮小傾向にある。



4月の新車登録・届出台数は、前年比+2.4%と3か月ぶりに増加。

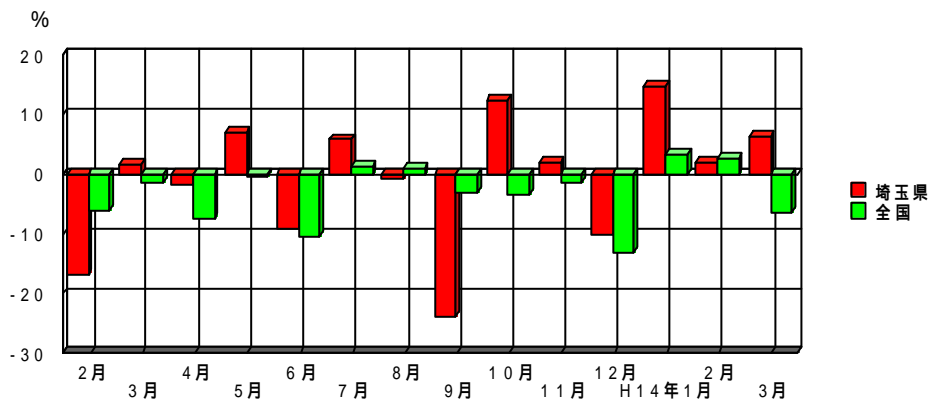
新車登録・届出台数（乗用車＋軽自動車）  
（対前年同月比・原数値）



出所：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会、埼玉県軽自動車協会

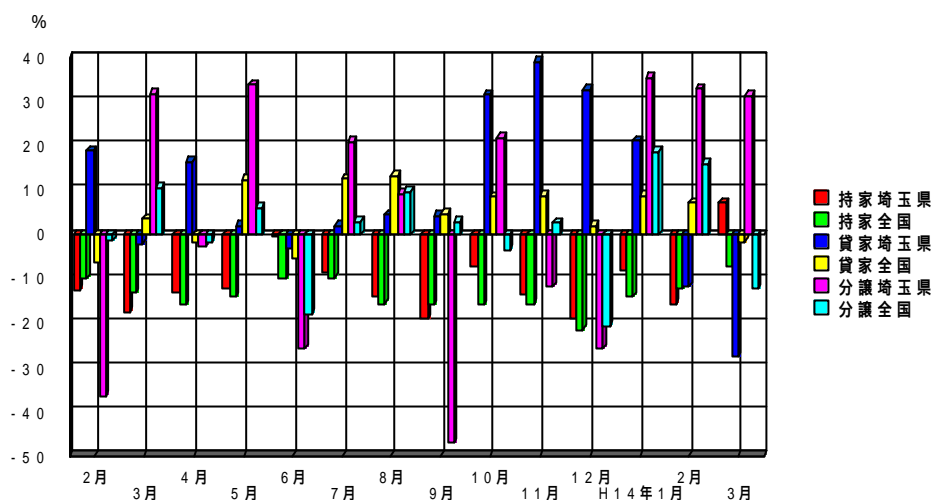
住宅建築では、3月の新設住宅着工戸数は前年比+6.3%と3か月連続して増加。3月の着工建築物総床面積は、前年比0.1%と3か月ぶりに減少。

新設住宅着工戸数  
（対前年同月比・原数値）



出所：国土交通省「建築着工統計調査」

## 新設住宅着工利用関係別戸数 (対前年同月比・原数値)

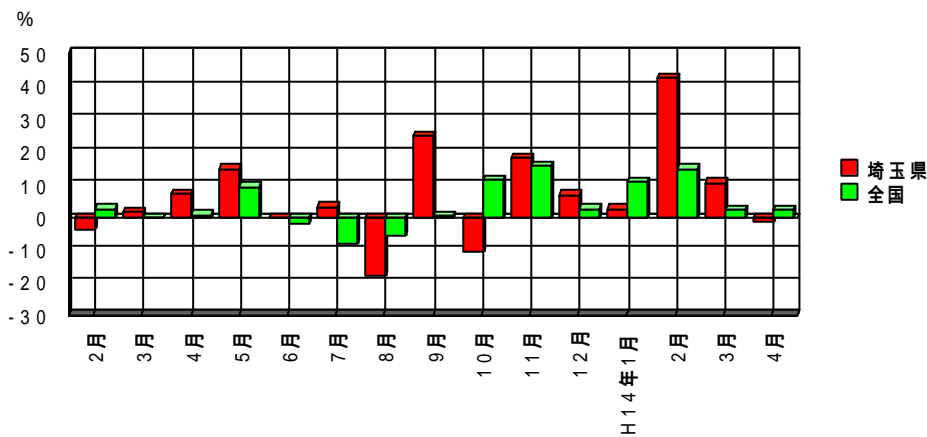


出所：国土交通省「建築着工統計調査」

## (4) 企業動向

4月の企業倒産件数は、60件で前年比 1.6%と6か月ぶりに減少。  
4月の負債総額は、前年比 10.2%と5か月ぶりに減少。

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）  
(対前年同月比・原数値)



出所：株東京商工リサーチ「倒産月報」  
「埼玉県下企業倒産整理状況」



### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」

平成14年4月16日

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、一部に明るさが窺われるものの、総じて低調に推移している。住宅建設は前年を上回っている。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

こうした需要動向を背景に生産活動をみると、低水準で推移している。

企業収益は、13年度通期で増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、引き続き厳しいものとなっている。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下するなど、厳しい状況が続いている。

このように県内経済は、低迷している。

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成14年2月を中心に》

平成14年5月10日

- 低迷する管内経済 -

鉱工業生産活動は、在庫調整の進展が見られるものの、生産が依然として低水準にあり、停滞している。

生産は、前月比+1.1%と2か月連続の上昇となった。

出荷は、前月比+1.9%と2か月連続の上昇となった。

在庫は、前月比0.0%と横ばいとなった。

個人消費は、弱含みの状況にある。

大型店販売は、店舗調整済・前年同月比 1.3%と46か月連続で前年を下回った。百貨店は、リニューアル効果や春・初夏物衣料品の動きから前年を上回ったものの、スーパーは、衣料品等の低価格化が続いていることなどから前年を下回った。

乗用車販売は、普通車が引き続き減少したほか、小型車、軽乗用車がともに減少に転じたことから、全体では前年同月比 3.7%と3か月ぶりに前年を下回った。

民間設備投資は、平成14年度の設備投資計画額は、製造業、非製造業がともに減少となったことから、全産業では2年連続で減少した。

住宅着工は、分譲住宅が引き続き増加となったものの、貸家が6か月ぶりに減少に転じ、持家も引き続き減少しているため、全体では前年同月比 2.6%と2か月連続の減少となった。

公共工事は、国発注分等が増加に転じたものの、公団・事業団等発注分、都県発注分等が前年同月比で大きく減少となったため、全体では前年同月比 8.7%と8か月連続で減少となるなど、全般的に低調となっている。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

以上のとおり、管内経済は、低迷している。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

東京圏以外：茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

## ( 2 ) 経済関係日誌 ( 4 / 1 7 ~ 5 / 2 1 )

### 経済・産業動向

#### 4 / 1 8 診察料は割高 物価下落意識調査 内閣府

割高と感じるサービス 「診察料、理容美容代、有料道路料金、上下水道、電気ガス代、習い事月謝、鉄道運賃、家賃、授業料、駐車料金など」。

割高の理由 「サービス従事者の賃金が高い。」「規制が強すぎる。」

価格の下がったもの 「外食、航空運賃、電話通信料など。」

#### 4 / 2 2 2001年度貿易黒字25.9%減 中国からの輸出7兆円超13.8%増

輸出額 6.6%、輸入額 2.3%、出超額 25.9%。輸出入減少のなか中国は輸額出+10.8%、輸入額+13.8%。輸出は自動車増加するものの、半導体など電子部品、科学光学機器が大幅減少。

#### 4 / 2 4 世帯普及率パソコン57%、携帯電話78% 内閣府調査

パソコンは所得での格差大きく年収12百万円以上世帯は84%、年収3百万円未満は24%。

#### 5 / 9 経済活性化戦略原案の中間とりまとめ 構造改革特区を明記

観光産業活性化のため学校の秋休みを提唱。構造改革特区7つの事例を挙げた。

(「IT関連産業集積」「バイオ・ライフサイエンス」「国際交流型」「港湾・リサイクル産業再生」「創造促進型経済再生」「農企業創生」「自然ふれあい体験」)

5 / 1 0 2003年度にも港湾特区 経産省・国交省

港湾の国際競争力を強化し臨海工業地帯の空洞化に歯止めをかけるのが狙い。第一弾として北九州港を指定し順次全国に広げていく。

5 / 1 3 総務省 ITビジネスモデル特区構想

来年度全国で7、8カ所を指定し情報通信基盤を重点整備するほか税制面で優遇措置を検討する。IT技術者を養成のため特区内に「ITスペシャリスト研修センター(仮称)」も設置する。

5 / 1 4 経済財政諮問会議 経済活性化戦略の中間とりまとめ

地域活性化など6分野の戦略について25の行動計画を明記、構造改革特区の導入を盛り込んだ。

5 / 1 7 沖縄金融特区 アジア企業向け証券市場構想

新市場の名称はパスダック、2003年度名護市創設を目指す。企業開示は現地会計基準を採用し、英文開示書類の使用を認める。株主割当増資の適時開示を免除するなど規制緩和で市場の魅力を高める。特区内の取引所、証券会社には税制上優遇措置が適用される。

5 / 1 9 宅地需要 2010年度までに3分の2に縮小 国交省試算

少子化で世帯の伸びが鈍化し新たな宅地利用者が減少するため。地価の下落を防ぐためには宅地開発の推進から抑制に住宅政策を転換し需給バランスを改善する。具体的には住宅供給機関の廃止や開発支援策の見直しを進める。

## 市場動向

5 / 1 8 円急伸 NY市場で125円台後半 2円近い円高水準

景気底入れ宣言で円売り介入をしにくくなったとの見方が広がる。ムードィースが日本国債格下げを見送るとの見方が流れたことも円買い材料になった。

5 / 1 8 日経平均株価 4日続伸 1万1800円台 4日間で500円超高

17日日経平均株価終値1万1847円32銭前日比108円63銭高。国内景気の底入れ期待が一段と高まり、年初来高値(3月11日1万1919円30銭)に次ぐ水準。

## 経済指標関連

### 4 / 18 今年の世界経済成長率 2.8%に上方修正 IMF

日本について世界経済の足を引っ張っており「深刻な懸念材料」との見方を表明。2002年各国の経済成長率は日本 1%、米 2.3%、独 0.9%、英 2%、中国 7%を予想。

2003年世界経済成長は4%を見込む。

### 4 / 26 2001年度完全失業率 最悪の5.2% 前年度対比0.5P上昇

男性5.3%、女性4.9%。完全失業者348万人、前年度比29万人増加。非自発的失業者119万人が自発的失業者117万人を上回った。

### 4 / 26 2001年度消費者物価指数 0.8%下落 4年連続マイナス

統計の比較可能な71年以降下落幅最大。パソコン、冷蔵庫などの家電、固定電話通話料金、衣料品の価格低下が目立った。

### 4 / 26 2001年勤労者世帯実質消費支出 1.3%減

交通費、教育費などが減少。サラリーマン世帯の実収入0.3%増と5年ぶりに増加。実質ベースの所得は改善傾向を示した。

### 4 / 30 2001年度工作機械受注 29.7%減

### 4 / 30 2001年度鉱工業生産指数 前年度比10.2%低下

1987年度以来の低水準。生産活動のレベルが14年前に逆戻り。

### 5 / 1 日銀 2002年度実質経済成長見通しを上方修正

「経済・物価の将来展望」にて2002年度成長率見通しを 1.1% ~ 0.1%から 0.5% ~ 0.1%に上方修正した。

年度後半にかけ景気が下げ止まると判断したもの。

### 5 / 1 2001年度新設住宅着工戸数 2年連続マイナス

前年度比3.3%減の117万3077戸。1983年以来の低水準。貸家は増加したものの持ち家が36年ぶり40万户を下回った。

前年度比持ち家13.9%減、貸家5.8%増。

### 5 / 4 4月米失業率6%に上昇

6%台は7年8か月ぶり。非農業部門雇用者数は4万3000人増加。雇用者数が増加したが非労働力人口から景気回復を見込んだ求職者が増加した。

### 5 / 9 2001年度実質全世帯消費支出 2.1%減 6年連続マイナス

食料品1.5%減、11年連続。教育費・住宅リフォーム費用減少。光熱・水道費は2.5%減少し4年ぶりの前年度割れ。前年度を上回ったの

は教養娯楽・保健医療の2項目にとどまった。

## 地域動向

4 / 1 7 埼玉りそな銀 県指定金融機関に 知事表明

4 / 2 6 地域振興整備公団 インキュベーションを本庄の早稲田大内設置発表  
大学内インキュベーションとしては国内最大級。大学を母体とする「大学発ベンチャー」など90社の入居を見込む。施設整備費は16億円。

5 / 1 1 埼玉県就職支援プラザ開設

県浦和地方庁舎別館内に開設。初日は約90人が来場。夜7時まで窓口を開く。キャリアカウンセラー2名配置、県職員8名常駐。

5 / 1 4 埼玉高速鉄道 岩槻まで7.2キロ先行整備

浦和美園 岩槻間を2013年開業方針。建設費は770億円。輸送人員は1日あたり4万4300人を想定。

5 / 1 4 埼玉県 ワークシェアリング実施発表

県庁職員の残業代1億7000万円を削減し、インターンシップ型、キャリアスキル型（金融・ITなど専門的知識のある中高年）など130名を採用。

5 / 1 6 埼玉都民106万人 前回調査比減少に転じる 平成12年国勢調査

不況で都心へ通勤する人が減少していることや、さいたま新都心など県内就業環境が整備されたことが背景か。平成7年調査埼玉都民115万人（人口比17%）、同12年調査埼玉都民106万人（同15%）。

### ( 3 ) 県内の主な予定

平成14年5月現在

平成14年	5月	彩の国就職支援プラザ開所（北浦和地方庁舎内）
平成14年	6月	2002 FIFAワールドカップ（5/31～6/31） 埼玉スタジアム2002での開催 6 / 2 日 18:30 ～ イングランド対スウェーデン 6 / 4 火 18:00 ～ 日本対ベルギー 6 / 6 木 18:00 ～ カメルーン対サウジアラビア 6 / 26 水 20:30 ～ 準決勝
平成14年度前半		本県人口700万人突破の見込み （平成14年4月1日現在 6,979,575人）
平成15年	2月	SKIPシティ A街区街びらき
平成15年	4月	生活科学センター オープン
15年	-	NHKアーカイブス オープン
平成16年	秋 秋	第59回国民体育大会（67市町村で開催） 第4回全国障害者スポーツ大会
16年度		上越新幹線本庄新駅（仮称）開業予定
16年度		高速大宮線（与野JCT～第2産業道路）開通予定
平成17年度		つくばエクスプレス（常磐新線）開業予定
21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ

## 4 経済指標の解説 (各指標について、順次、掲載します。)

### 有効求人倍率(一般職業紹介状況)

調査機関	厚生労働省
調査周期	毎月、結果は翌々月末公表(埼玉県分)
調査内容	公共職業安定所で取り扱った求職、求人の紹介、就職の件数を集計したもの。

有効求人数と有効求職者数の比率を示している「有効求人倍率」は、労働力の需給を示す代表的な指標です。分母の求職者数を分子の求人数で割ることにより算出でき、数値が1より高い場合は求人が求職を上回り、1より低い場合は求職が求人を下回っていることを表しています。一般的に、数値が低いほど雇用情勢が悪化していることを示しています。なお、有効求人(求職者)数は、当月の新規求人(求職者)者数に前月から繰り越された求人(求職者)数を加えたものです。

新規求人倍率は、新規求人数と新規求職者数の比率を示したものであり、有効求人倍率に比べ、より敏感に企業の先行きの景気判断を反映したものと なっています。

有効(新規)求人倍率 = 有効(新規)求人者数 ÷ 有効(新規)求職者数

内容について、ご意見等お寄せ下さい。

電話、ファックスは下記まで、

電子メールは、a2103-01@pref.saitama.jp へお願いします。

改革政策局 (担当) 秋庭・関

発行 平成14年 5月31日

作成 埼玉県総合政策部

改革政策局(政策調整担当)

電話 048-830-2121

FAX 048-830-4712

mail a2103-01@pref.saitama.jp